

別紙様式1
平成17年5月分

	物品等又は役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約の相手方を決定した日	契約の相手方の氏名及び住所	契約金額	随意契約によることとした理由	備 考
1	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月9日	財団法人海洋生物環境研究所 (東京都千代田区神保町3-2-9 帝国書院ビル5階)	11,840,000	本事業については、底生物や魚介類に関する知識に加えて発電所の取水や温排水拡散に関する知見が集積している必要がある。発電所の取放水に関する影響を把握するためには、定期的なフィールド調査が必要であり、発電所付近に施設を有し、水質分析等の技術と人材を確保している必要がある。当該法人は、発電所の取放水等が海の環境や生物に与える影響を科学的に解明する事を目的に設置され、発電所の取放水による周辺環境への影響等、特殊な分野の調査研究に長年携わってきており、本事業を行う上で必要不可欠な施設と専門的な知見が蓄積している。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
2	水田農業構造改革対策電算処理システム開発委託事業1式	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 白須 敏朗(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月9日	株式会社インテック 公共ソリューション部(株式会社江東区新砂1-3-3)	10,698,000	本事業については、既に開発されたシステムの機能強化等の開発・改良を行うものであり、当システムを作成した者は、システム構築の基礎及びプログラムの詳細を熟知していることから、会計法29条の3第4項に該当するため。	
3	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月10日	社団法人海と渚環境美化推進機構 (東京都港区赤坂3-21-15)	17,257,000	本事業については漁業用発泡スチロールをリサイクルするためのシステムの開発を行うことを目的としており、スチロールの利用等、技術開発とシステム構築に必要な調査及びマネジメント能力を必要とし、事業の目的を達成するためには、当該団体がこれまで蓄積してきたデータや技術及びノウハウが必要であり、これらを用いることにより効率的かつ効果的な成果を得ることができると考えられ競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
4	森林病虫害等国営防除事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	秋田県知事 寺田 典城 (秋田県秋田市山王4丁目1番1号)	111,182,000	松くい虫被害が県境を越えて未被害松林へ侵入することを防ぐために被害木の伐倒駆除等を実施し、松林の保全を図ることを目的とした事業であり、法令等により相手方が決定されているため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
5	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	大分県知事 広瀬勝貞	1,414,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

6	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	香川県知事 真鍋武紀	2,057,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
7	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	長崎県知事 金子原二郎	2,310,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
8	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	鹿児島県知事 伊藤祐一郎	4,218,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
9	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	財団法人温水養魚開発協会 (東京都港区新橋5-18-1玉置ビル2階)	3,603,000円	本事業は、海産性甲殻類を用いた内分泌かく乱物質による影響手法開発を目的として実施している。このため、対象生物を一定条件で飼育する技術、対象生物の基礎的知見及び影響評価を判断するための知見の集積と試験に必要な施設等を有すること等が不可欠である。当該協会は発電所の温水を利用し、魚介類の種苗づくり等目的として設立された機関である。海産甲殻類の種苗生産技術について多くの知見、技術と施設を有している。また、内分泌かく乱物質による海産生物への影響評価手法の開発に必要な対象生物の安定的な繁殖、飼育条件の検討のため知見を有している。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

10	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	財団法人日本食品分析センター (東京都渋谷区元代々木町52-1)	19,733,000	本事業は、魚介類等のダイオキシン類の分析と内分泌かく乱物質による海産生物への影響評価手法の開発に必要な試験対象生物(貝類:二枚貝)飼育方法を確立するための検討等を行う。実施にあたっては、ダイオキシン類の高度な分析技術や魚介類等に関する知見、内分泌かく乱物質に関する知見が必要であり、また、調査結果の公平性、正確性を確保するため、調査実績のある信頼できる複数機関への委託が必要である。 当該機関は、JAS法に基づく農林物資に係る検査、格付け機関や、食品衛生法に基づく指定検査機関となっており、食品に係る分析能力は十分信頼できる。さらに、魚介類等の各種有害化学物質の分析等に関しては、これまでの知見の蓄積や高い分析技術を有しており、過去に魚介類等のダイオキシン類の分析業務や二枚貝についての内分泌かく乱物質に関する毒性試験法の開発に携わった実績から、十分な知見と技術を有している。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
11	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月11日	社団法人日本水産資源保護協会 (東京都中央区勝どき2-18-1黎明スカイレジタルビル西館303-2)	44,328,000	事業実施にあたっては、漁場環境保全のため、漁場環境保全方針の作成支援、大規模開発事業のアセスメントに関する漁場環境影響の検討、赤潮発生予察技術に向けた情報ネットワークの構築等を行うため、漁場環境や資源状況等に関する総合的な情報を客観的に整理、評価する技術や、専門的なコンピュータ技術とシステム開発技術が必要である。 当該法人は、これまで各種環境調査に携わってきた経緯から、漁場環境や水産資源に関する総合的な情報を蓄積し、調査の技術や現地漁業者、漁協との連携をとる上で必要な信頼関係等を有している。さらに、水産資源、漁場環境、情報ネットワークの構築等について精通した技術者を有し、また科学的なデータに基づく解析等や赤潮プランクトン等に関する研修活動の実績を有している。 このため事業目的を達するためには、当該団体が蓄積してきたデータや技術が必要であり、これらを用いることにより効率的かつ効果的な成果を得る必要がある。以上、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
12	森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月12日	独立行政法人 森林総合研究所 (茨城県つくば市松の里1)	960,668,000	本事業は、平成15年~18年の4年計画で実施している事業であり、平成17年度事業の実施にあたっては、これまでの調査分析結果や検討経過に基づき、調査分析を進めることが必要とされ、履行期間の短縮、経費の節減、円滑かつ適切な事業の実施を確保するうえで、前年度事業実施者以外のもに行わせることが不利と認められ、会計法第29条の3第4項に該当するため。
13	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F)	4,175,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため

14	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	独立行政法人種苗管理センター （茨城県つくば市藤本2-2）	13,656,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
15	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	10,780,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
16	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	独立行政法人農業環境技術研究所 （茨城県つくば市観音台3-1-3）	86,064,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
17	体細胞クローン動物安定生産技術の確立研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	独立行政法人農業生物資源研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-2）	4,700,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
18	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	国立大学法人 京都大学 （京都市左京区吉田本町）	1,110,000	本事業は、DNA増幅を用いた好感度で定量的な赤潮プランクトンの分子同定法の開発を行い、現場試料に応用可能な赤潮のモニタリング技術確立を目的としており、種特異的なDNAの配列を明らかにし、定量的なDNA増幅法を確立するためには専門的で高度な技術を必要とする。当該大学は、本事業において平成16年までに定量的なDNA増幅のために必要なプランクトンのDNA抽出方法を明らかにし、目標に向けた成果を着実に得ているところである。事業の目的を達するためには、当該大学がこれまで蓄積してきたデータや開発してきた技術が必要不可欠であり、これらを用いることにより効率的かつ効果的な成果を得ることができるものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
19	平成17年度沿岸域環境情報高度化委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月13日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市みなとみらい2-3-3）	64,848,000	本調査は我が国の沿岸域全般の環境データの情報収集、分析、関係機関との調整、会議・委員会等の開催する能力が必要である。独立行政法人水産総合研究センターは有明海の環境評価に資するため、関係県等から提出された調査情報を問題点を補正し、過去から収集時までの調査データを収集し管理体制を構築するなどの実績を持っており、このシステムをベースに本事業を実施していくことが効率的であるので、当該機関以外に能力を有する機関が無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

20	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	国立大学法人広島大学 広島大学財務部 (広島県東広島市鏡山1-3-2)	1,550,000	本事業は、内分泌かく乱物質による海産生物への影響評価手法の開発のため、試験対象生物(海産魚)を用いた実験等を行っている。事業の実施にあたっては、対象生物の一定条件下での継続的飼育技術や対象生物の基礎的知見、影響評価に利用できる現象等について客観的判断のための知見集積が重要である。さらに、試験対象魚の代謝系に関する専門的な知見、トリブチルスズやエチニルエストラジオールの組織への影響等の豊富な知見が必要不可欠である。当該大学は、水産生物における脂質代謝の研究を推進し、吸収、生合成、分解など脂質代謝および微量脂質成分の生物体内における機能の解明について多くの知見集積し、脂質と類似の成分であるステロイドホルモンについても研究実績がある。また、過去に海産性魚類についてのステロイドホルモン代謝系への影響や内分泌かく乱物質に関する毒性試験法の開発に携わった実績があり、影響判別に必要な知見を有している。以上のことから競争を許さないことから会計法第29条3第4項に該当するため。
21	平成17年度有明海等環境情報・研究ネットワーク総合推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB 15階)	14,185,000	本事業については、有明海及び八代海において総合的な調査研究体制を構築するための有明海等環境情報・研究ネットワーク構想を策定するとともに、情報の共有化を図るためのデータベースの整備、情報提供ソフトウェアの設計、開発を実施するために、漁場環境等の補完調査を行うものである。事業の特殊性、専門性、継続性のため競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
22	平成17年度漁場環境の化学物質リスク対策推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	財団法人食品環境検査協会 (東京都中央区京橋3-7-4)	7,724,000	本事業の実施にあたっては、高度なダイオキシン類分析技術や魚介類等に関する知見に加えて調査結果の公平性、正確性を確保するため、信頼のある複数機関への委託が必要である。当該機関は、JAS法に基づく農林物資に係る検査、格付け機関や、食品衛生法に基づく指定検査機関となっており、食品に係る分析能力は十分信頼できる機関である。さらに、魚介類に係る各種有害化学物質の分析等に関しては、これまでの知見の蓄積や高い分析技術を有しており、過去に魚介類等のダイオキシン類の分析を行った実績もことから、十分な知見と技術を有している。以上、競争を許さないことから会計法第29条3第4項に該当するため。
23	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	国立大学法人 京都大学 (京都市左京区吉田本町)	2,178,000	本事業は、ケイ藻赤潮が増殖しにくく、色落ち等の被害影響を及ぼしにくい環境条件を明らかにし、望ましい漁場環境とその保全を目的としており、現場におけるケイ藻類休眠期細胞の分布やケイ藻赤潮の整理・生態特性を解明するためには専門的で高度な技術が必要とする。当該大学は、本事業において平成16年までに、有明海の底泥中のケイ藻休眠期細胞の密度、構成比率を明らかにし、目標に向けた成果を着実に得ているところである。事業の目的を達するためには、当該大学がこれまで蓄積してきたデータや開発してきた技術が必要不可欠であり、これらを用いることにより効率的かつ効果的な成果を得ることができるものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

24	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	(社)マリノフォーラム21 (東京都台東区台東4-8-7)	20,298,000	当該機関は、平成16年までに、赤潮防御技術の開発を、物理学的または生物学的な見地から民間企業と共同で実施しており、それらのデータや方策を多く有し、目標に向けた成果や実績を有している。本事業は、赤潮による漁業被害を最小限に抑えるための赤潮防除技術開発を目的としており、赤潮防除の手段の理論や効能等を科学的に検証し、実用化するためには、専門的で高度な技術が必要とする。 事業の目的を達するためには、当該団体がこれまで蓄積してきたデータやノウハウが必要であり、これらを用いることにより効率的かつ効果的な成果を得ることができるものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
25	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	佐賀県知事 古川康	2,310,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
26	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	広島県知事 藤田雄山	2,057,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
27	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	三重県知事 野呂昭彦	1,677,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
28	平成17年度漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月13日	独立行政法人水産総合研究センター (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB 15階)	79,177,000	本事業のうち遺伝子組換え魚介類に係る評価技術の開発事業については、遺伝子組換え生物の作出動向の調査、検定法及び安全性評価手法等の開発を行い、生物の多様性確保に必要な技術の整備を進めることとしている。また、廃FRP漁船高度利用技術開発事業については、人工魚礁・増殖礁等の底施設について機能性・安定性・耐久性を検討し、効果的な施設の配置計画・設計等の手法を開発し、地域及び海域特性に合った効果的な漁場・増養殖場の造成技術を確認することとしている。このような、遺伝子組換え水生生物に関する総合的な研究施設や専門能力及び魚礁についての体系的・総合的な研究実績は、当センター以外の民間企業・大学・都道府県試験研究機関・その他の国立及び独立法人機関にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

29	平成17年度地域密着型就業機会創出支援調査委託業務一式	支出負担行為担当官 農林水産省農村振興局長 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月16日	財団法人 農村地域工業導入促進センター (東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル3F)	10,948,000	本事業は、農工団地の誘致企業と地域との連携の現状等を調査、分析し、今後の連携推進方策の策定等を実施するものであるが、本事業を適切かつ効率的に行うためには、農村地域の工業等の導入実態や豊富な企業情報、企業経営のノウハウに加え、就業機会の確保方策や農村振興に関して幅広い知見や経験を有している必要がある。(財)農村地域工業導入促進センターは、農村地域の工業導入についてのノウハウを始め所要の知見を有するほか、市町村の委託を受けて、農工実施計画の策定や企業誘致活動に携わってきたことから、農工団地の誘致企業と地方公共団体等の両方に太いパイプを有しており、本事業を適切かつ効率的に実施できるのは同センター以外に考えられないため。(会計法第29条の3第4項)
30	平成17年度水資源開発戦略構築調査委託業務1式	支出負担行為担当官 農林水産省農村振興局長 川村 秀三郎 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月17日	財団法人 日本農業土木総合研究所 (東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル)	57,017,000	本事業は、アジアモンスーン地域のかんがい施設の整備水準が低い地域に対し、低コストかつ地元住民が管理に参加するような水利設備及び管理手法の開発と普及を目指すものであるが、本事業を適切に実施するためには、かんがい排水に係る高度な技術力のほか、国際的な調査研究の実施体制が欠かせない。(財)日本農業土木総合研究所は、国内外において農業土木に係る調査・研究及び普及活動を行っているなど、本事業を最も適切に実施しうる団体であるほか、同研究所は、平成13年度から本事業を継続実施しており、これまでの成果を踏まえて本年度の事業を行うことが、事業の効率的な実施等に資するため。(会計法第29条の3第4項)
31	安全・安心な畜産物生産技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月17日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	136,661,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
32	生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月18日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	194,686,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
33	生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月18日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	7,010,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
34	生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月18日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	10,615,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため

35	体細胞クローン動物安定生産技術の確立研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月18日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	34,194,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
36	平成17年度有明海等環境情報・研究ネットワーク総合推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月18日	社団法人日本水産資源保護協会（東京都中央区勝どき2-18-1 黎明スカイレジタルビル西館303-2）	26,732,000	本事業については、有明海及び八代海において総合的な調査研究体制を構築するための有明海等環境情報・研究ネットワーク構想を策定するとともに、情報の共有化を図るためのデータベースの整備、情報提供ソフトウェアの設計、開発を実施するものである。事業の特殊性、専門性、継続性のため競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
37	魚類防疫技術対策事業費	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 中川 坦 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月19日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	33,677,000	本事業では、コイヘルペスウイルス病の確定診断を実施することとしているが、現時点では、都道府県からの要請に応じて確定診断を実施できる機関は、(独)水産総合研究センターの一機関である養殖研究所に限られている。また、(独)水産総合研究センターは、OIE（国際獣疫事務局）のマダイリドウイルス病のリファンレンスラボラトリーとして、加盟国からの依頼検査を行う世界唯一の機関である。これらの理由により競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	
38	平成17年度アフリカ地域における食糧の持続的生産技術普及支援調査委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	社団法人国際農林業協力・交流協会 （東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階）	16,279,000	この業務については、前年度に行った基礎調査に基づき実証調査を行うことが必要であることから、基礎調査を行った社団法人国際農林業協力・交流協会以外では業務を実施できないので、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
39	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	9,690,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
40	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	株式会社前川製作所 （東京都江東区牡丹2-13-1）	16,590,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
41	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	5,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

42	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	富山県 （富山県富山市新総曲輪1-7）	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
43	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	広島県 （広島県広島市中区基町10-52）	13,890,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
44	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	長野県 （長野県長野市大字南長野字幅下692の2）	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
45	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月20日	山形県 （山形県山形市松波2-8-1）	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
46	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月23日	新潟県農業総合研究所作物研究センター （新潟県長岡市長倉町857番地）	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
47	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月23日	福岡県知事 麻生渡	3,724,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
48	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月23日	熊本県知事 潮谷義子	4,376,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

49	平成17年度川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月23日	岡山県知事 石井正弘	2,057,000	当該の県は、赤潮の発生及び被害が比較的多く、各県の水試等は海洋観測等の設備と、赤潮生物や各地先海面の特性に精通した技術者を有する機関となっており、当事業の実施に十分な能力を有している。また、赤潮の発生動向を正確かつ迅速に把握するためには、県ごとに海域を細分化し綿密に調査することが必要であるが、それぞれの県沿岸で赤潮発生動向を調査する能力を有している機関は当該県以外にはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
50	沖縄対応特別研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月24日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	34,474,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
51	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月24日	独立行政法人農業工学研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	12,287,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
52	地球環境研究総合推進費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月24日	独立行政法人農業工学研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	6,498,000	本委託事業は、研究課題が募集され、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
53	日本国の「のり」輸入割当制度に関し韓国からの要請により設置されたWTO紛争解決機構会合に関連する法律支援業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月25日	西村ときわ法律事務所(東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル29階)	42,000,000	WTO紛争に精通し、前年度外務省において本件パネル紛争の法律支援業務の請負実績があり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
54	日本国の「のり」輸入割当制度に関し韓国からの要請により設置されたWTO紛争解決機構会合に関連する法律支援業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 小林 裕幸 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月25日	ガーベイ・シューベルト・ベイラー法律事務所(米国ワシントンDC20007-3501ポトマック通り1000フラワー・ミル・ビル5F)	3,523,554	水産物貿易に関するWTO紛争に関して十分な知識を有し、日本の水産事情に精通しているのはベイラー弁護士事務所以外に無く、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。
55	アグリバイオ実用化・産業化研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月26日	信越化学工業株式会社 (東京都千代田区大手町2-6-1)	4,000,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため

56	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人林木育種センター （茨城県日立市十王町伊師3809-1）	7,330,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
57	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人食品総合研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-12）	113,885,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
58	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業生物資源研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-2）	42,608,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
59	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	国立大学法人筑波大学 （茨城県つくば市天王台1-1-1）	2,100,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
60	ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	185,501,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
61	海洋生物資源の変動要因の解明と高精度変動予測技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	93,796,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
62	食品の安全性及び機能性に関する総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	262,580,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
63	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	3,493,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

64	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業生物資源研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-2）	50,400,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
65	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人食品総合研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-12）	71,262,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
66	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	16,800,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
67	生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人産業技術総合研究所 （東京都千代田区霞が関1-3-1）	1,861,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
68	戦略的国際農業研究基盤調査に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人国際農林水産業研究センター （茨城県つくば市大わし1-1）	13,609,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
69	戦略的国際農業研究基盤調査に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業工学研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-6）	8,456,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
70	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業工学研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-6）	3,900,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
71	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人食品総合研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-12）	80,171,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

72	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人国際農林水産業研究センター （茨城県つくば市大わし1-1）	2,400,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
73	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	59,250,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
74	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	82,781,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
75	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産大学校 （山口県下関市永田本町2-7-1）	3,200,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
76	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	102,244,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
77	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業環境技術研究所 （茨城県つくば市観音台3-1-3）	37,688,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
78	データベース・モデル協調システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	49,826,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

79	データベース・モデル協調システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業環境技術研究所 （茨城県つくば市観音台3-1-3）	2,800,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
80	データベース・モデル協調システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	9,700,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
81	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	34,849,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
82	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業生物資源研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-2）	3,719,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
83	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業環境技術研究所 （茨城県つくば市観音台3-1-3）	333,344,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
84	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	9,788,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
85	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	20,205,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

86	農林水産生態系における有害化学物質の総合管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人産業技術総合研究所 （東京都千代田区霞が関1-3-1）	4,700,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
87	野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	7,390,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
88	野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	82,617,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
89	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	7,802,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
90	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業環境技術研究所 （茨城県つくば市観音台3-1-3）	31,034,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
91	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人農業工学研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-6）	79,200,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
92	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人森林総合研究所 （茨城県つくば市松の里1）	46,248,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

93	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	33,186,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
94	平成17年度資源回復に適した水域環境調査委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	社団法人 水産土木建設技術センター （東京都中央区築地2-14-5）	29,202,000	本事業については、水産動植物の生育環境に適した漁港施設の計画・設計技術を解明できる能力を備え、漁港施設の利用状況や周辺で営まれる漁業に関し全国的な実態を把握しているとともに知見者からの情報収集能力に優れていなければならないなど経験、知識を特に必要とし、また、今年度は、前年度の事業成果を踏まえ更に踏み込んだ調査を行うとともに、最終的にこれらの調査結果を適切に解析しガイドラインにまとめる必要があることから、事業内容を熟知しノウハウを有する前年度の事業を実施した者に行かせた場合、円滑かつ適切な事業の実施が確保でき、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
95	平成17年度貝殻を活用した増養殖場造成実証調査委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所（東京都千代田区内神田1-14-10）	63,861,000	本事業については、貝殻を漁場整備に用いる材料としての物性を十分に把握しているとともに、対象海域の水質や生物全般に与える影響に留意しつつ水産生物の増殖効果を検証するため高度で専門的な科学的分析能力有していなければならないなど経験、知識を特に必要とし、また、今年度は、前年度の事業で得た現地調査、実証試験のノウハウを生かしながら調査を行うとともに、最終的にこれらの調査結果を適切に解析しガイドラインにまとめる必要があることから、事業内容を熟知しノウハウを有する前年度の事業を実施した者に行かせた場合、円滑かつ適切な事業の実施が確保でき、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
96	平成17年度自然エネルギーを利用した水域環境改善委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月26日	社団法人 水産土木建設技術センター （東京都中央区築地2-14-5）	74,887,000	本事業については、単なる漁港の水域環境改善手法の開発だけではなく、漁港としての機能のほか、養殖、蓄養、種苗放流、中間育成及び水産動植物の生息・繁殖の場としての多目的な機能を発揮させるために必要な水域環境改善の手法を開発し、これを全国に普及できるガイドラインとして取りまとめるという事業内容から、漁港の周辺で営まれる漁業に関する広範な情報、知見を有すると共に、漁港の周辺で起きている工学的、生物的事象に精通しこれに関して高度で専門的な分析能力を有する必要があるなど経験、知識を特に必要とすること、また、事業成果を左右する水環境水質シミュレーション技術に関しては、高度な知見と荷捌きに伴う血水等雑排水の発生、養殖・蓄養による利用、海水交換の困難性、生活の場である漁業集落が近接している漁港という特殊な条件下での豊富な調査経験が必要であるが、この団体は、既存のシミュレーションモデルをベースに条件設定や計算手法について、学識経験者による検討委員会での検討を経て、漁港の泊地の解析に特化したより精度の高い手法を開発・確立しており、その調査実績から見ても漁港の泊地における水環境水質シミュレーションとしてこの手法に優るものはなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	

97	平成17年度革新的農業技術習得研修委託事業1式	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 須賀田 菊仁 (東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	(社)全国農業改良普及支援協会 (東京都港区赤坂1-9-13)	3,418,000	最先端の革新的農業技術に関する知識や情報を普及指導員に習得させる研修ニーズ調査の実施に当たっては、普及現場に精通していることが必要となるが、(社)全国農業改良普及支援協会以外に、普及活動に関する調査研究及び各都道府県の普及職員との連携・調整において十分な実績がある機関はなく、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
98	遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	76,362,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
99	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	936,562,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
100	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人農業生物資源研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	12,062,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
101	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人農業環境技術研究所 (茨城県つくば市観音台3-1-3)	2,007,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
102	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人食品総合研究所 (茨城県つくば市観音台2-1-12)	25,635,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
103	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一(東京都千代田区霞が関1-2-1)	平成17年5月27日	独立行政法人森林総合研究所 (茨城県つくば市松の里1)	4,907,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

104	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月27日	独立行政法人国際農林水産業研究センター （茨城県つくば市大わし1-1）	6,253,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
105	有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究のうちDNAマーカーによる効率的な新品種育成システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月27日	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	312,719,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
106	有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究のうちDNAマーカーによる効率的な新品種育成システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月27日	独立行政法人農業生物資源研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-2）	9,200,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
107	有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究のうちDNAマーカーによる効率的な新品種育成システムの開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月27日	独立行政法人食品総合研究所 （茨城県つくば市観音台2-1-12）	2,500,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
108	森林病虫害等国営防除事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 前田 直登 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月27日	山形県知事 齋藤 弘 （山形県山形市松波二丁目8-1）	17,500,000	松くい虫被害が県境を越えて未被害松林へ侵入することを防ぐために被害木の伐倒駆除等を実施し、松林の保全を図ることを目的とした事業であり、法令等により相手方が決定されているため、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	
109	設計業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課 長小林 裕幸 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月30日	有限会社酒井建築事務所（熊本県熊本市大江6-9-8）	3,045,000	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者が無かったことから、予決令第99条の2に該当するため。	動物検疫所門司支所福岡空港出張所 動物検疫施設新築 その他工事設計業務

110	農業機械利用体系 確立技術協力促進 事業1式	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 白須 敏朗（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	社団法人全国農業改 良普及支援協会（東 京都港区赤坂1-9 -13）	7,432,000	本事業については、海外における技術協力指針策定するという特殊な事業内容に精通した者でないと事業目的を達成出来ないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	
111	持続的農業技術協 力効率化事業1式	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 白須 敏朗（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	社団法人全国農業改 良普及支援協会（東 京都港区赤坂1-9 -13）	9,223,000	本事業については、海外における技術協力指針策定するという特殊な事業内容に精通した者でないと事業目的を達成出来ないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	
112	アグリバイオ実用 化・産業化研究に 係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	国立大学法人長崎大 学 （長崎県長崎市文教 町1-14）	23,976,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
113	食品の安全性及び 機能性に関する総 合研究に係る委託 事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人農業生 物資源研究所 （茨城県つくば市観 音台2-1-2）	72,369,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
114	食品の安全性及び 機能性に関する総 合研究に係る委託 事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人農業環 境技術研究所 （茨城県つくば市観 音台3-1-3）	3,114,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
115	食品の安全性及び 機能性に関する総 合研究に係る委託 事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人食品総 合研究所 （茨城県つくば市観 音台2-1-12）	456,671,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
116	食品の安全性及び 機能性に関する総 合研究に係る委託 事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人国際農 林水産業研究セン ター （茨城県つくば市大 わし1-1）	6,951,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	
117	食品の安全性及び 機能性に関する総 合研究に係る委託 事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田 区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人森林総 合研究所 （茨城県つくば市松 の里1）	2,970,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	

118	食品の安全性及び機能性に関する総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人水産総合研究センター （神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15F）	24,256,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
119	食品の安全性及び機能性に関する総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人農林水産消費技術センター （埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎検査棟）	8,105,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
120	食品の安全性及び機能性に関する総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人国立健康・栄養研究所 （東京都新宿区戸山1-23-1）	23,697,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
121	食品の安全性及び機能性に関する総合研究に係る委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西川 孝一（東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	独立行政法人種苗管理センター （茨城県つくば市藤本2-2）	4,500,000	本委託事業は、中立的第三者機関において、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため
122	平成17年度水産業・漁村の多面的機能普及啓発推進委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 田原文夫 （東京都千代田区霞が関1-2-1）	平成17年5月31日	株式会社 水土舎 （神奈川県川崎市多摩区生田八丁目-11番11号）	20,700,000	本事業については、多面的な機能への更なる国民的理解の促進及び国民的なコンセンサスの形成の推進を図るため今までの事例に加え、さらに多くの事例調査と効果分析を把握し解りやすい普及資料の作成・シンポジウムの開催により更なる普及啓発を推進することが必要である。（株）水土舎は、食や環境に関する調査等業務のほか、水産に関する専門部門を有し、漁家経営分析等のコンサルティングをはじめとする業務を行っていることから、水産業・漁村の実情に精通しているとともに、調査・分析を行う確かな技術と豊富な経験を有している。また、多面的機能に関する知見、データの蓄積があり、全国の漁連・漁協・水試などにおける人的繋がりも多数有しており、現地調査等を行う上でもこのような力ゆを生かしたスピーディかつスムーズな実施が可能である。加えて、同社は昨年度もシンポジウム等を通じ広く普及している実績があり、事例調査とその効果分析結果をわかりやすく国民、漁業者に説明する能力や漁協等との強固な繋がりにより漁業者のイベント等と連携したシンポジウムのスムーズな開催・運営に高い能力を有している。このような機関は他にはないこと、又、緊急に現地調査を実施する必要があることから、本事業については、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。

備考

- (1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載す
(2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。